

完了報告書（平成 23 年度）

提出者 金 允恩

提出年月日 2012 年 3 月 31 日

【プロジェクト名】

和文 在日コリアンの民族教育と公共圏

——朝鮮学校、日本の公立学校、地域の教育施設での実践事例の比較から——

英文 Korean Ethnic Education and Public Sphere in Japan: A Comparative Study on the Practices in *Chosun* Schools, Japanese Public Schools and Local Education Center

【メンバー構成】

幹事 金允恩

メンバー 金允恩、宋基燦、片田昌、朴沙羅、崔寿南

【ねらいと目的】

本研究では、多文化共生の潮流が広がった 1990 年代前後からの在日コリアンの民族教育（以下、民族教育）をめぐる環境や位置性の変化、そしてマジョリティ側（日本人・日本社会）との関係に注目し、民族教育の今日の状況を検討することを試みた。具体的には、朝鮮学校（京都市と仙台市）と日本の公立学校（京都市立小学校）、地域行政の教育施設（川崎市ふれあい館）における民族教育の現況を検討した。調査方法は、教育現場への授業参観と保護者、教員、行政の関係者、児童への聞き取りが中心であった。

本研究の視点としては、民族的マイノリティの民族教育問題を考える際に、その教育が営まれる場が、マイノリティ側だけではなく、むしろマジョリティ側とマイノリティ側が同時に関わる空間であり、そこでの両者の関係やアイデンティティの承認、ポジショナリティの問題を検討しなければならない、というものであった。従って、在日コリアンの民族教育の検討に際して、今日の多文化共生教育をめぐる議論や実践に、従来の「抵抗的」とも言われた民族教育が移植・接合されることをめぐる緊張感や違和感にも十分な注意を払い、検討を試みた。

【活動の記録】

- ・ 2011.8.8 川崎市ふれあい館（川崎市）、関係者への聞き取り調査および資料収集（宋基燦）
- ・ 2011.9.1～2 コリア NGO センター東京事務所（新宿区大久保）及び在日韓人歴史資料館（港区南麻布）、研究打ち合わせ（金允恩、崔寿南）
- ・ 2011.12.25～30 京都市教育委員会及び京都市立小学校民族学級訪問。京都市立小学校民族学級及び朝鮮学校に関する情報収集及び関係者への聞き取り調査、共同研究メンバー全員との打ち合わせ及び懇談会（金允恩）。
- ・ 2012.2.6～8 東北朝鮮初中級学校（仙台市）、フィールド調査、関係者への聞き取り調査および資料収集（宋基燦）。

【成果の概要】

調査対象の民族教育の現場では、多文化共生の潮流の拡散の影響を受けてマジョリティ側との交流・接点広がっていることが共通して観察された。韓国・朝鮮籍者の減少、韓国籍へ変更する朝鮮籍者や「ダブル」の増加などといった「民族」内部の変化もまた民族教育の内容や実践の取り組み方などに影響を与えていた。しかし、一方では、多文化共生に向けての様々な実践が、「社会的差異」の是正を積極的に進めていくよりは、日常的に存在する身近な「文化的差異」のみを強調する方向性を帯びていることが観察された。各事例におけるマジョリティ側との接点の拡大の程度や内容、課題などは異なっており、その背景としては各地域における運動の主体や歴史（マジョリティ側との関係の歴史を含む）、自治体の政策などが挙げられる。

事例毎の調査結果をみると、京都の朝鮮学校では、2000年代前後から日本の小学校との交流が急増していた。多文化共生の学習のために、日本の小学校から朝鮮学校への見学や交流へのニーズや要請が増えており、大学の研究チームによる定期的な訪問調査や英語学習の支援が行われる場合もあった。朝鮮学校の関係者は、こうした日常的なレベルでの交流や相互作用の拡大を、朝鮮学校の児童にとっての良い経験として、また朝鮮学校への理解を広げるのに有効な方法として肯定的に受け止めていた。しかし、制度的な面では、依然として課題を多く残しており、政治や外交をめぐる世論や政府の政策に強く影響を受ける形で、朝鮮学校の位置づけが揺れ動くという現実が見られた。同様の現実が、また震災後の仙台市の朝鮮学校においても顕著に現れていた。京都市立小学校の民族学級においては、近年の韓国・朝鮮籍者の減少や「ダブル」児童の増加、他のニューカマー外国人の増加を受けて、民族学級の授業編成や名称の変更が行われたが、一方では、韓国・朝鮮を紹介する土曜教室が新設され、そこで民族学級の講師たちが活用される場合が増えているなど、「民族」問題が地域行政の導く国際理解教育・多文化共生教育の場に取り込まれ、二つの教育の間での接点が少しずつではあるが、広がっていた。川崎市ふれあい館における民族教育の実践においては、韓国・朝鮮人社会の変化を受けて、民族限定・歴史学習・本名使用の従来の民族教育の原則の柔軟な運用が見られているが、一方では、全児童を対象とする多文化共生教育の場や、地域行政から人権尊重教育・ふれあい教育などの研究委嘱を受けた学校での教員研究・研修の場で、民族教育の実践家が参加し、発言できる機会が増えていた。

【通信欄】

(研究代表者記入)

| | | | |
|--------|------------------------------|----------------------------------|---|
| プロジェクト | <input type="checkbox"/> 次世代 | <input type="checkbox"/> 次世代ユニット | <input type="checkbox"/> 男女共同参画に資する調査研究 |
| 経費 | 予算額 | 450(千円) | 実績額 450(千円) |

添付：写真資料

<写真 1>



京都第三初級学校（京都市北区）。

<写真 2>



大震災後、解体作業中の東北朝鮮初中級学校の旧寄宿舍建物（宮城県仙台市）。

<写真 3>



京都市立 A 小学校の民族学級（京都市左京区）。

<写真 4>



川崎市ふれあい館の全景（川崎市川崎区）。